

# ふるさと納税特典 総務相「節度を」

政府が地方創生の目玉策として制度を拡充する「ふるさと納税制度」をめぐる、6日の衆院予算委員会で野党側が自治体による特典競争の行き過ぎを指摘した。高市早苗総務相は、自治体に「節度ある対応」を求めつつ考えを示した。

民主党の小川淳也氏が「特産品は当たり前。旅行券、航空会社のポイント、電子マネーもあり、高額化している」と述べた。具体例として、▽300万円の寄付で130万円のコート▽300万円の寄付で牛1頭――を挙げた。「利益と

## 自治体の競争過熱

引き換えに納税することには税の趣旨に反する」として、対策を求めた。高市氏は「納税の趣旨から逸脱するような高額なものや換金性の高いものは税法上の問題が生じる」と述べた。政府はふるさと納税で、税の控除を受けられる上限額を今年から2倍にすることを決定。今国会で改正法案の成立を目指すとしている。

(岡村夏樹)

方創生をテーマに集中審議を実施した。

### ふるさと納税制度めぐる問題点質問

小川淳也氏

6日の衆院予算委員会で小川淳也氏(民主党・無所属クラブ)が質問に立った。来年度からの拡充が予定される「ふるさと納税」の問題点を指摘。制度の利用者に贈られる「返礼品」の在り方を巡り、健全な租税社

会を維持する上での政府の適切な対応を求めた。

ふるさと納税は、生まれ故郷の自治体などに寄付すると、居住地の税金が軽減される仕組み。多くの自治体が寄付に対する返礼として、地元の農産品などを贈り、地域のPRや活性化に生かしている。

小川氏は「(返礼品は)納税の対価として特定の利益を受けたいとする税の基

本をないがしろにしかねない」と述べ、節度ある対応

2015年3月7日  
四国新聞

を自治体に求める通知を出す方針を表明した。